（様式１）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：新たな財務会計システム（未収債権管理システム）構築及び提供業務

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式２）

令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：新たな財務会計システム（未収債権管理システム）構築及び提供業務

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和３年　月　日（　）午後５時までに、財政局財政課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式３）

令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

なお、提案書を作成する際は、提案書作成要領・業務説明資料・提案書評価基準等に記載された事項（プロポーザルの手続等）を参考にしてください。

件名：新たな財務会計システム（未収債権管理システム）構築及び提供業務

提出書類

１　提案書（提出期限　令和３年11月９日（火）午後５時まで）

２　質問書（提出期限　令和３年10月25日（月）午後５時まで）【質問がある場合のみ】

　連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式４）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

質　問　書

　次の件について、質問書を提出します。

件名：新たな財務会計システム（未収債権管理システム）構築及び提供業務

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

注：質問がない場合、質問書の提出は不要です。

（様式５）

令和　年　月　日

　引　受　書

横浜市契約事務受任者

（引受者）

住所

商号又は名称

代表者職氏名

次の案件について、（プロポーザル参加者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　が受託候補者となり、契約に至った際は、契約の内容を厳守し構築します。

件名：新たな財務会計システム（未収債権管理システム）構築及び提供業務

(注意)

１　引受者欄は、当該システムを構築する者（支社、支店等でも可）が記載してください。（**自己証明不可**。）

（様式６）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：新たな財務会計システム（未収債権管理システム）構築及び提供業務

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式７）

実施体制（A４版１枚）

|  |
| --- |
| 以下の要領にしたがって実施体制図を記載してください。  ・プロジェクトマネジメント、設計、構築、試験等の各業務分野に関する体制を記載してください。  ・様式８に記載する配置予定者について、対応するポストに氏名を記載してください。 |
|  |

※配置予定者が未定のポストについて、氏名の記載は不要です。

（様式８）

配置予定者の業務実績、経験等について（１名につきA４版１枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 |  | 氏名 |  |
| 本業務で担当する業務の内容 | | | |
|  | | | |
| 所属・役職 | | | |
|  | | | |
| 所有資格（資格の種類、取得年月日） | | | |
|  | | | |
| 経歴（学歴を除く。） | | | |
| （実務経験年数　　年） | | | |
| 業務経歴等 | | | |
|  | | | |

注１：役割欄は、業務を統括する配置予定者・その他業務に従事する配置予定者の別を記入してください。

注２：業務経歴、その他については、類似業務を中心に記入してください。

注３：現在の所属社名は記入しないでください。

（様式９）

提案内容（Ａ４版20ページ以内）

|  |
| --- |
|  |

（様式10）

業務履行計画に関する提案

|  |
| --- |
| 本業務の開始からシステム稼働に至る具体的なスケジュール)及びWBSレベルでの作業工程を提案すること。特に、関連するシステムとの仕様調整を確実に行うための施策を示してください |
|  |

（様式11）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　参　考　見　積　書

件名：新たな財務会計システム（未収債権管理システム）構築及び提供業務

　業務価格（総額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度内訳 | 計算式 | 金額 |
| 令和５年度 | （総額÷120）×T  （T＝稼働開始月から令和６年３月までの月数） | 円 |
| 令和６年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和７年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和８年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和９年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和10年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和11年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和12年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和13年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和14年度 | （総額÷120）×12 | 円 |
| 令和15年度  （P＝120 - 14年度までの既支払月数） | （総額÷120）×P | 円 |

　注１　金額は消費税相当額を除いて記載してください。

　注２　業務価格（総額）の内訳明細書を添付してください。

　注３　除した結果、１円未満の端数金額が発生した場合は、月額からは切り捨て、契約額との差額を最終支払月に加算して支払います。